

## 巻頭言

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学情報科学センター 公開日: 2009-04-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 阪井, 和男 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/4306">http://hdl.handle.net/10291/4306</a>

## 「情報の通常化」の時代に向けて

～「支援」のための組織から、「推進」のための組織再編へ～

2003年度情報科学センター年報

2004年8月24日

情報科学センター所長 阪井 和男



かつて、大学の情報化についての夢を、大風呂敷を思いっきり広げて語り合ったことがある。総合情報システム協議会に設置された情報化将来構想委員会でのことである。安藏伸治・政治経済学部教授を座長とする12名の委員で構成され、1995年11月から1996年4月まで9回にわたった検討を踏まえ、ようやく1997年3月に「情報化将来構想委員会報告書」（通称オレンジブック）として100ページほどの冊子にまとめられた。リバティタワーの情報コミュニケーション環境の構築も、この報告書の趣旨に沿って進められたものである。

最近、この報告書で挙げられた項目について、その実現率を評価してみたところ、すでに実現済みであったものが約50%、すでに手がけているものまで含めると約80%にも及んでいるとの結果が出た。わずか7年の間に、当時は夢にしか過ぎなかったものが、すでに実現しているか、あと少しで実現できるところまで来ているのである。それでは残りの20%はいったい何だったかということ、大部分が組織に関することであった。このことから、大学の情報化を推進するために、もはや組織再編は避けて通れないのである。

情報科学センターが誕生してから16年が経過した。1988年に始まった情報科学センターの歴史は、学部共通の情報基礎教育とともにあったといえる。明治大学の情報教育は、パソコン操作やソフトウェア操作などのいわゆるコンピュータリテラシー教育から脱却して、大学にふさわしい情報基礎教育とは何かを徹底的に考え抜いた末に立案された先進的なものであった。1994年に実施されたこの斬新的なカリキュラムは、学部の一斉カリキュラム改革に一年先行する形で実施され、学部共通科目として各学部のカリキュラムの中に取り入れられ、明治大学の情報基礎教育に貢献した。このカリキュラム立案の趣旨は、私立大学情報教育協会による新しいカリキュラム提案にも反映され、全国の大学における情報教育を先導する役割を果たしたのである。

このカリキュラムの先進性は、十年後の現在でも失われていない。高校における新学習指導要領の導入に伴う情報教育の必修化後、はじめて情報科目履修生徒が入学する2006年度以降の大学教育における対応、いわゆる2006年問題に対しても、十分に対応できるべく



ともしないものである。したがって、明治大学の情報教育には2006年問題は存在しないといつてよい。そして、このような教育環境のインフラストラクチャとしての情報基礎教育が、特色ある大学教育支援プログラムへの選定という結果につながっているのである。

情報基礎教育については、本年度、情報科学センターの一時代を画する出来事があった。センター規程に盛り込まれている情報基礎教育の運用が、教務部のもとに設置された情報基礎教育運営委員会に移行されたのである。これまで情報基礎教育の実施主体として努力を重ねてきた情報科学センターのあり方そのものを、根本的に見直すべきときに来ている。そこで現在、情報科学センターの教育支援機能についても教務部のもとにおくべく教学系の組織再編を策定中である。これは、各学部や大学院等による情報利活用教育へのスムーズな対応を目指したものである。

これまでの情報科学センター組織は、学長のもとに設置された付属機関として、ある程度独立性を保持しつつ、情報に関わる教育・研究とその支援を目的としてきた。考えてみれば、「支援」というのは、助けが必要になったときに提供するものであって、一時的なサービスのことをいう。このため、「支援」のあり方を真剣に議論すればするほど「代行」問題に突き当たる。代行はするべきなのか、あるいは、どこまで代行するべきか。そもそも代行すべきではなく解決方法を教えるべきである・・・などなど。「支援」を目的と定めたときに、「支援」を提供する側のスタンスが相手から距離を置いたものになってしまうのである。これが「支援」の限界を如実に示している。現在、明治大学にもっとも求められているのは、一時的な「支援」ではなくて、恒常的に情報利活用を「推進」することである。

近年、教育現場からの情報利活用に対する欲求は強烈である。たとえば、文部科学省の各種助成金の申請調書にも、教育用あるいは学習用の情報システムの導入が目玉として頻繁に謳われている。しかも、情報科学センターとの予備調整がまったくないままに計画され提出されているのである。本来、導入そのものではなく運用を目的としているからには、実際の運用プロセスが導入目的に合うかどうかの検証が欠かせない。実際のところは、予備調整している時間的な余裕がないほどに、調書作成が急がれているというのが実態であろう。このことからしても、もはや教学との距離を保ちつつ「支援」するというこれまでのスタンスでは対応できないことは明らかである。教学と手を携えて一緒に「推進」する体制を創り上げなくてはならない。このためには、センター組織の教育機能を教務部のもとに移行させるしかない。

情報利活用への欲求がこれほどまでに強くなったのはなぜだろう。いったい何が起きているのだろうか。

これらの動きの底に「情報の通常化」への流れがあると私は考えている。そもそも一部の研究者のためのものから始まったインターネットは、1990年代の商用化とパソコンの低価格化を経て、1999年の携帯電話（iモード）によるウェブページ閲覧と電子メール機能の実現により、パソコン利用者の枠を超えて一気に生活レベルで活用されるようになった。



このような情報環境の激変は、教育・研究にも大きな影響を及ぼしている。Oh-o! Meijiをはじめとして、教育・研究の方法論そのものが変わりつつあるのである。これは「情報の通常化」へのプロセスにほかならない。

情報科学センターの組織は、「情報の通常化」が起こる前の状態、つまり、まだ教育・研究にどこまで役に立つかわからないけれど、とにかく重要みたいだという時代に対応して、他の組織に引きずられることなく先進的な試みを推進できるように設置されたものである。ある程度の自律性を持って、大学の情報化を推進する試みを保障する代わりに、他の組織に対して「支援」という言い訳が用意されていたようにさえ見える。もはや「支援」の中味を議論すべきときではない。教育現場の中に入り込んで、情報利活用のための教育を一緒に創り上げていく必要がある。すなわち、「情報の通常化」の時代には、「支援」だけではなく「推進」するための体制を構築しなくてはならないのである。